

# プレハブ仮設住宅の 有効活用について

保健福祉部震災援護室  
仮設住宅調整第一班  
主事 千葉寛幸

# プレハブ仮設住宅について ①

## プレハブ仮設住宅の概要

建設: プレハブ建築協会会員企業  
プレハブメーカー 11社  
住宅メーカー 24社

規模: 15市町 406団地 22,095戸

### プレハブ仮設住宅 建設状況



# プレハブ仮設住宅について ②

## プレハブ仮設住宅の現在

入居率

**38.7%**

(平成29年12月末現在)

	建設当初	H27年度末	H28年12月	H29年度末 (予定)
団地数(団地)	406	392	311	141
戸数(戸)	22,095	21,761	17,015	9,970
入居者数(人)	53,301	24,746	13,762	—



# プレハブ仮設住宅の解消 ①

## プレハブ仮設住宅の解消

### 一日も早い復旧・復興

#### 《行政》

- ・ 公共施設等の復旧
- ・ インフラの再構築

#### 《個人》

- ・ 自宅再建
- ・ 土地活用

### 活用可能な施設

#### 《建物》

- ・ 被災地での再活用
- ・ 損傷した施設の代用
- ・ 経年劣化した施設の代用

#### 《プレハブ》

- ・ 震災遺構
- ・ 地域振興

## プレハブ仮設住宅の 利活用

# プレハブ仮設住宅の利活用 ①

有効活用事業：特定メーカーで建設した住戸を  
対象とした事業

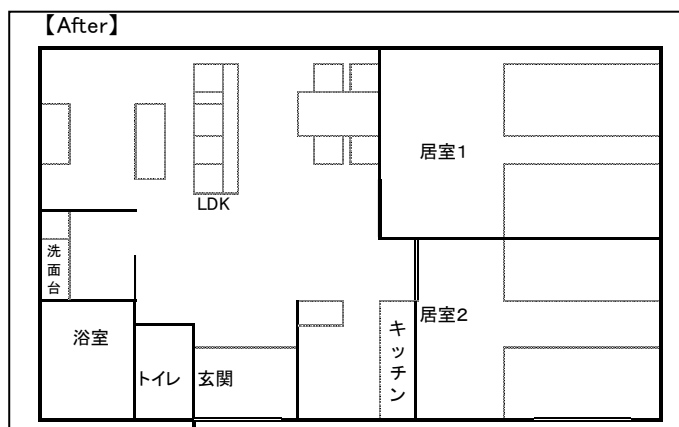
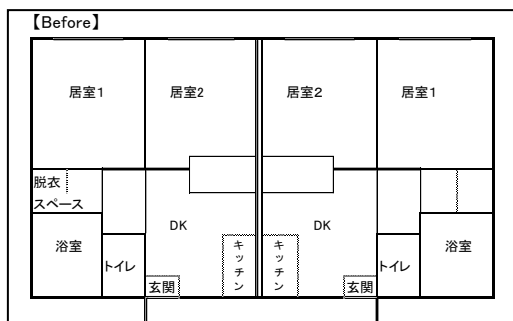
	対象 住戸	対象先	譲渡 単位	移築 作業	移築 費用
無償譲渡事業 (建物・備品)	全仮設住宅	市町村 公益団体等	1棟単位	困難	高価
有効活用事業	ユニット型 仮設住宅	県・市町村 公益団体等 民間企業※	1戸単位	容易	安価

# プレハブ仮設住宅の利活用 ②

ユニット工法：工場で複数のユニットを生産し、現地で組み立てる



ユニットごとの移設になるので、再利用が容易



ユニット自体で建物を支えており、間取り等の変更も容易



# 利活用事例 ①

## 民間企業等への公募

- (1) 東日本大震災で被災した県内の企業等
- (2) みやぎ企業立地奨励金を交付されている企業等
- (3) 民間投資促進特区により税制上の特例措置を受けている企業等
- (4) 従業員宿舎などの整備に対して県の補助認定を受けた企業等
- (5) その他県の地域振興に資する用途でプレハブ仮設住宅を再活用する企業等

供与を終了したプレハブ応急仮設住宅の有効活用について（民間企業等への譲渡）



印刷用ページを表示する 掲載日：2016年11月14日更新

供与を終了したプレハブ応急仮設住宅の有効活用について（民間企業等への譲渡）

東日本大震災により被災された方へ供与していた県所有のプレハブ応急仮設住宅のうち、長期利用が可能で比較的容易に移築できるユニットタイプの物件を対象とし、民間企業等に譲渡することにより有効活用を図るものです。

### 1 有効活用対象プレハブ応急仮設住宅

対象物件

名称	所在地	構造	平成28年度 対象戸数
巨理町中央工業団地応急仮設住宅	巨理郡巨理町字江下地内 <a href="#">位置図「PDFファイル」/241KB</a>	軽重量鋼ボックスラーメン構造平屋建て <a href="#">仕様書「PDFファイル」/1.04MB</a> <a href="#">間取図「PDFファイル」/1.83MB</a>	170戸

- 本体については無償での譲渡になりますが、解体、輸送、再組み立て等の移設経費が別途必要です。経費は全て譲受者の自己負担となります。

多くの企業においてもプレハブが活用可能に

# 利活用事例 ②

## 県事業及び市町村事業での活用

職員宿舎

資材倉庫

学校の部室



H28年度：9箇所の施設において活用決定  
H29年度：県庁各課室及び市町村へ照会済み



# 利活用事例 ③

## オリンピックへの活用

- ・被災地の復興状況を世界へ発信
- ・レガシー（遺構）となりうる施設



実現には至らないものの、  
全国的な注目を集めること  
に寄与



(参考)産経新聞より

まとめ

# プレハブ仮設住宅の有効活用

低コスト・低負担で被災した企業の再建を後押し

対象範囲を拡大により、多団体での活用が可能に

国内外からの注目による震災風化の防止

復興後の震災遺構として地域のシンボルに